

平成 18 年 7 月 21 日
ピーシーエー生命保険株式会社

平成 17 年度決算について

ピーシーエー生命保険株式会社（社長 ジュリアン・マクイーン・リップマン）の平成 17 年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

目 次

1 . 主要業績	1 頁
2 . 平成 1 7 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3 . 平成 1 7 年度決算に基づく契約者配当金例示	3 頁
4 . 平成 1 7 年度の一般勘定資産の運用状況	4 頁
5 . 貸借対照表	11 頁
6 . 損益計算書	14 頁
7 . 経常利益等の明細（基礎利益）	16 頁
8 . 損失処理案	16 頁
9 . 債務者区分による債権の状況	17 頁
1 0 . リスク管理債権の状況	18 頁
1 1 . ソルベンシー・マージン比率	19 頁
1 2 . 平成 1 7 年度特別勘定の状況	20 頁
1 3 . 保険会社及びその子会社等の状況	21 頁

以 上

本件に関するお問い合わせ先：
ピーシーエー生命保険株式会社
コーポレートアフェアーズ部
広報担当 新井・高田
TEL:03-6800-0520

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成16年度末				平成17年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	193	92.8	5,581	97.8	175	90.8	4,550	81.5
個人年金保険	1	431.6	53	362.7	3	182.8	133	250.3
団体保険	-	-	0	0	-	-	0	67.6
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成16年度				平成17年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	9	1,091	1,091	-	3	423	423	-
個人年金保険	1	36	36	-	1	60	60	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険			12,620	
個人年金保険			955	
合計			13,576	
うち医療保障・生前給付保障等	4,162	103.7	3,519	84.5

新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個人保険			726	
個人年金保険			537	
合計			1,264	
うち医療保障・生前給付保障等			72	

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

ピーシーイー生命保険株式会社

- 2.医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
- 3.年換算保険料は、保有契約の「うち医療保障・生前給付保障等」のみ平成16年度より、その他につきましては、平成17年度より算出しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	20,349	89.1	19,633	96.5
資産運用収益	3,063	56.9	6,002	196.0
保険金等支払金	17,389	87.5	21,088	121.3
資産運用費用	1,017	27.2	885	87.0
経常損失	4,066	60.6	438	10.8

(4) 損失処理

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	6	3.8	0	2.4
当期末処理損失	36,392	112.3	41,069	112.9

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	146,127	105.0	138,967	95.1

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡	普通死亡	160	455,021	3	13,377	-	-	163	468,398
保障	災害死亡	27	181,930	3	1,167	-	-	31	183,097
	その他の条件付死亡	50	27,081	-	-	-	-	50	27,081
生存保障		14	27,638	3	13,377	-	-	17	41,015
入院保障	災害入院	91	382	-	-	-	-	91	382
	疾病入院	92	384	-	-	-	-	92	384
	その他の条件付入院	104	1,279	-	-	-	-	104	1,279
障害保障		4	-	-	-	-	-	4	-
手術保障		106	-	-	-	-	-	106	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

2. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成17年度決算に基づく契約者配当金例示

該当ありません。

4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成17年度の資産の運用状況

運用環境

平成17年度の日本の景気は回復基調を続け、期末においてより着実なものになってきました。輸出は緩やかな増加を続け、生産も振れを伴いつつ増加を続けてきました。企業収益は高水準で推移するとともに、設備投資も引き続き増加してきました。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費は底堅さを増しています。国内企業物価は国際商品市況高などを背景に上昇を続けてきました。消費者物価は電気・電話料金の引き下げの影響もあり、前年比で小幅なマイナスを続けてきましたが、10月には前年比でゼロとなり、その後は需給環境の緩やかな改善が続く中、前年比のプラス基調で推移してきました。

国内株式市場は4月半ばに景気減速懸念を背景とした米国株式市場の下落や中国での反日運動拡大などから急落しましたが、5月以降は外人投資家の日本株式への資金流入期待などから上昇に転じ、円安を追い風に輸出関連企業を中心に年初来高値の水準まで戻す展開となりました。4-6月期の日銀短観やGDP統計の予想を上回る発表により、景気拡大基調が確認されたことなどから8月以降も株価は力強く上昇し、9月に行なわれた衆議院選挙での与党圧勝による小泉首相の構造改革の進展に期待が高まり、好調な企業の間接決算発表や円安、米国株高を背景に株価は幅広い銘柄を対象に一段と上昇しました。平成18年1月に入るとライブドア問題を受け、新興市場を中心に株価は大きく下落しましたが、良好な企業決算が相次いだことから株価は反発しました。その後は日銀の量的緩和の解除観測や米国株安につられて一時下落しましたが、量的緩和政策の解除が決定すると、不透明要因が払拭され円安も相俟って内需関連株や輸出関連株を中心に株価は上昇し、期末を迎えました。この結果3月末のトピックスは1728.16、日経平均株価は17059.66となり対前年比46.2%の大幅な上昇となりました。

国内債券市場は4月上旬以降世界的な景気鈍化懸念や日中関係険悪化による株価急落を受けて、長期金利は低下し、6月末には10年国債利回りは1年4ヶ月ぶりに1.2%を割り込む高値圏となりました。7月に入り発表された日銀短観は市場予想を上回る改善となり、景況感の改善を背景とした量的緩和政策の解除観測が高まり、国内債券市場は軟調に推移しました。8月後半に一時金利低下後、9月に入り衆議院議員選挙の与党圧勝による株高などから、金利は再び上昇しました。景気回復基調を背景とした国内株式高や日銀の量的緩和解除観測により11月初旬に金利は1.6%を超える展開となりましたが、その後政府要人からの量的緩和の解除を牽制する発言や堅調な株式市場などを背景に金利は上下動する展開となりました。平成18年1月になり、金利は低下基調で推移しましたが、3月に予想通り量的緩和が決定すると、材料出尽くし感から金利は一時低下する局面があったものの、米国金利の上昇につられる形で再び上昇し、期末を迎えました。3月末の10年国債利回りは1.78%となり対前年比0.45%の上昇（債券価格は下落）となりました。

海外株式市場は米国の景気減速懸念やGMの業績悪化から4月に下落しましたが、好調な企業業績の発表を受けて株価は反発しました。原油価格の動向はしばしば逆風となりましたが、インフレ懸念の後退や長期金利の低下傾向が株式市場に寄与し、エネルギー・素材セクターを中心に上昇しました。8月の米国でのハリケーン上陸やロンドン同時爆破テロなどにより一時的な調整はあったものの底難い動きを見せていた株式市場は、10月にデルファイの会社更生法申請に端を発した企業業績の先行き不安やインフレ懸念により大きく下落しました。しかしながら好調な経済指標や企業決算の発表が相次ぎ主要株価は上昇して期末を迎えました。主要株式市場の騰落率は、米国S&P500株価指数が+9.7%、英国FT100株価指数が+21.9%、ドイツDAX株価指数が+37.3%となり、各国とも昨年に引き続いての上昇となりました。

海外債券市場は、米国では政策金利を経済の基礎的条件に整合する水準に戻すことを理由に4月以降0.25%ずつ8回の利上げが実施され、年度末には4.75%となりました。市場金利は当初金融引締めの影響が相対的に小さいとされる中長期セクターを中心に6月まで低下しましたが、その後は利上げの継続を織り込み上昇する結果となりました。イールドカーブは平坦化が進みました。ユーロ圏では4月に企業景況指数が軒並み悪化しましたが、欧州中央銀行(ECB)はインフレ見通しに対する慎重な姿勢を崩さず、また9月以降一部景況感の回復期待が始めましたが12月まで政策金利は据え置きました。その後良好な経済指標が相次いだことから、12月と3月に0.25%ずつ2回の利上げを実施しました。長期金利は4月から9月にかけて低下しましたが、年度後半は上昇傾向となりました。英国では景気悪化懸念を受けて、政策金利を8月に0.25%利下げを行い4.5%としました。長期金利は4月から1月にかけて低下基調を辿った後、反騰し年度末を迎えました。この結果各国の10年国債利回りは米国4.85%（対前年度末比0.37%上昇）、ユーロ圏3.77%（対前年度比0.15%上昇）、英国4.40%（対前年度比0.30%低下）となりました。

ドル円相場は5月以降12月にかけて日米金利差の拡大、米国貿易赤字の縮小傾向といったドル買い要因が主流となり、円安基調となりました。その後米国の利上げ打ち止め期待と日本の量的緩和政策の解除期待からもみ合う動きとなり年度末を迎えました。一方ユーロはフランス、オランダの国民投票でEU憲法批准が否決されるなど域内の政治的混乱が嫌気され6月にかけて下落しましたが、その後はユーロが対ドルで反転した流れを受けて、対円でもユーロ高となり、その後はもみ合いの展開となりました。3月末のドル円レートは117.50円となり対前年度末比10.30円の円安、ユーロ円レートは142.64円で対前年度末比3.63円の円安となりました。

当社の運用方針

安全性を重視し、保険金支払のためのソルベンシーの確保を第一目標とし、長期にわたる安定的な収益の実現を基本方針としています。現在の投資環境では、円建の確定利付債券を中心とした有価証券による運用を基本として投資方針を策定しています。保険商品毎の負債特性を考慮し、きめ細かい投資戦略を策定するとともに、リスク管理にも十分配慮した運用を行っております。外貨建資産につきましては、その他有価証券として保有するものも含め、為替変動リスクに対して為替予約契約を締結することにより、ほぼ全額ヘッジしています。

運用実績の概況

平成 17 年度の一般勘定資産の運用においては、ヘッジコストの上昇と米国金利上昇懸念から外貨建債券の圧縮を進め、円貨建公社債（ユーロ円建債券を含む）を積み増しました。その結果、一般勘定資産に対する資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）84.8%、国内株式（投資信託で保有するものを含む）6.0%、外貨建債券（投資信託で保有するものを含む）2.2%、貸付金 0.5%となりました。なお、貸付金に係るリスク管理債権はありません。

主要運用関係収支は、利息・配当金収入が増加し、実現損益で前年比 1,464 百万円増の 3,341 百万円となりました。

トピックス

特にありません。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 1 6 年度末		平成 1 7 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	12,641	9.0	5,150	4.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	123,846	88.0	117,917	93.9
公 社 債	80,190	57.0	77,697	61.9
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	12,261	8.7	3,714	3.0
公 社 債	-	-	3,714	3.0
株 式 等	12,261	8.7	-	-
そ の 他 の 証 券	31,395	22.3	36,505	29.1
貸 付 金	856	0.6	677	0.5
不 動 産	242	0.2	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	3,228	2.3	1,868	1.5
貸 倒 引 当 金	47	0.0	33	0.0
合 計	140,769	100.0	125,579	100.0
うち外貨建資産	12,261	8.7	-	-

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	651	7,491
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	4,620	5,929
公 社 債	15,261	2,492
株 式	-	-
外 国 証 券	13,910	8,546
公 社 債	-	3,714
株 式 等	13,910	12,261
そ の 他 の 証 券	3,269	5,110
貸 付 金	426	179
不 動 産	31	242
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,873	1,360
貸 倒 引 当 金	146	13
合 計	3,086	15,189
う ち 外 貨 建 資 産	13,910	12,261

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	2,495	3,211
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,472	3,191
貸付金利息	22	20
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	322	1,014
国債等債券売却益	-	19
株式等売却益	98	-
外国証券売却益	224	-
その他	-	995
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	73	-
合 計	2,891	4,226

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支 払 利 息	1	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	240	525
国債等債券売却損	-	24
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	240	168
そ の 他	-	331
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	525	249
為 替 差 損	14	3
貸倒引当金繰入額	-	-
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	235	106
合 計	1,017	885

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	1.24	1.11
株 式	-	-
外 国 証 券	3.50	13.92
そ の 他 証 券	1.46	7.84
貸 付 金	13.47	2.47
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.42	2.54
うち海外投融資	3.50	13.92

(注) 1.利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

2.海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	497	513	16	16	-	597	592	4	2	7
責任準備金対応債券	79,178	79,911	733	786	52	77,100	76,164	936	43	980
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	43,045	44,171	1,126	2,009	883	38,913	40,220	1,306	2,399	1,093
公 社 債	499	515	15	15	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
外 国 証 券	12,924	12,261	662	-	662	3,900	3,714	185	-	185
公 社 債	-	-	-	-	-	3,900	3,714	185	-	185
株 式 等	12,924	12,261	662	-	662	-	-	-	-	-
その他の証券	29,621	31,395	1,774	1,994	220	35,013	36,505	1,492	2,399	907
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	122,720	124,597	1,876	2,812	935	116,611	116,976	365	2,446	2,080
公 社 債	80,175	80,940	765	817	52	77,697	76,756	941	46	987
株 式	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
外 国 証 券	12,924	12,261	662	-	662	3,900	3,714	185	-	185
公 社 債	-	-	-	-	-	3,900	3,714	185	-	185
株 式 等	12,924	12,261	662	-	662	-	-	-	-	-
その他の証券	29,621	31,395	1,774	1,994	220	35,013	36,505	1,492	2,399	907
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	平成16年度末	平成17年度末		平成16年度末	平成17年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	9,919	5,064	保険契約準備金	123,968	121,519
現 金	0	0	支 払 備 金	2,027	2,125
預 貯 金	9,918	5,064	責 任 準 備 金	121,940	119,393
コ ー ル ロ ー ン	3,038	734	契約者配当準備金	0	0
買入金銭債権	-	-	代 理 店 借	65	71
有 価 証 券	128,884	130,619	再 保 険 借	51	45
国 債	80,190	77,697	そ の 他 負 債	1,087	841
地 方 債	-	-	未 払 法 人 税 等	10	9
社 債	-	-	未 払 金	301	220
株 式	0	0	未 払 費 用	322	340
外 国 証 券	13,968	7,799	前 受 収 益	-	-
その他の証券	34,725	45,122	預 り 金	82	41
貸 付 金	856	677	金 融 派 生 商 品	316	60
保険約款貸付	854	677	仮 受 金	53	168
一 般 貸 付	2	-	退 職 給 付 引 当 金	-	-
不動産及び動産	546	-	価 格 変 動 準 備 金	220	253
建 物	242	-	繰 延 税 金 負 債	-	473
動 産	304	-	負 債 の 部 合 計	125,393	123,203
代 理 店 貸	29	17	(資本の部)		
再 保 険 貸	134	10	資 本 金	38,500	38,500
そ の 他 資 産	2,764	1,879	資 本 剰 余 金	17,500	17,500
未 収 金	637	1,343	資 本 準 備 金	17,500	17,500
前 払 費 用	193	158	利 益 剰 余 金	36,392	41,069
未 収 収 益	105	184	当 期 未 処 理 損 失	36,392	41,069
預 託 金	374	159	(当 期 純 損 失)	(3,974)	(4,676)
金融派生商品	1	-	株 式 等 評 価 差 額 金	1,126	833
その他の資産	1,451	34			
貸倒引当金	47	33	資 本 の 部 合 計	20,733	15,764
資産の部合計	146,127	138,967	負債及び資本の部合計	146,127	138,967

【平成17年度の注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 不動産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。
なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 外貨建資産・負債は、3月末の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づいて、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
9. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(会計方針の変更)

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失は2,668百万円増加しております。

なお、減損損失累計額は、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の注記)

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、いずれもありません。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
2. 不動産及び動産の減損損失を含む減価償却累計額は、1,131百万円であります。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、13,471百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、2,733百万円であります。
5. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	0百万円
当期契約者配当金支払額	0百万円
利息による増加等	- 円
契約者配当準備金戻入額	0百万円
当期末現在高	0百万円
7. 担保に供されている資産の額は、296百万円であります。
8. 外貨建資産の額は、3,546百万円であります(主な外貨額17百万米ドル及び10百万ユーロ)。このうち、ドル建資産については、為替予約により為替変動リスクをヘッジしております。
外貨建負債の額は、79百万円であります(主な外貨額0百万米ドル、6百万韓国ウォンおよび1百万香港ドル)。
9. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する期末における当社の今後の負担見積額は24百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する期末における当社の今後の負担見積額は325百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
11. 税効果会計に基づく繰延税金資産および繰延税金負債(その他有価証券の評価差額差益に係る部分を除く)につきましては、ビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越欠損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したため計上しておりません。なお、繰延税金資産として計上しなかった金額は、118億円(主な原因別内訳は、税務上の繰越欠損金300億円)であります。また、繰延税金負債473百万円の原因別内訳は、その他有価証券評価差額金1,306百万円あります。
12. 資本の欠損は、41,069百万円あります。
13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は77,100百万円、時価は76,164百万円あります。
なお、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下の通りであります。
責任準備金対応債券の区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、個人保険のうち、医療保険、終身保険、養老保険、がん保険の小区分を設定しております。なお、養老保険区分は平成17年3月に新設いたしました。
それぞれの小区分における責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しています。当該責任準備金の額ならびにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価ならびにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分ならびに目標デュレーションの見直しを四半期毎に行っております。
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	金 額	
		平成16年度	平成17年度
経常	経常収益	23,425	28,209
	保険料等収入	20,349	19,633
	保険料収入	20,032	19,555
	再保険収入	317	77
	資産運用収益	3,063	6,002
	利息及び配当金等収入	2,495	3,211
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	2,472	3,191
	貸付金利息	22	20
	その他利息配当金	0	0
	有価証券売却益	322	1,014
	有価証券償還益	-	-
	金融派生商品収益	-	-
	その他運用収益	73	-
	特別勘定資産運用益	172	1,776
	その他経常収益	12	2,573
責任準備金戻入額	-	2,546	
その他の経常収益	12	27	
の部	経常費用	27,492	28,648
	保険金等支払	17,389	21,088
	保険年金	3,046	1,956
	給付	0	0
	解約返戻金	1,137	1,067
	その他返戻金	12,484	15,180
	再保険料	512	2,699
	責任準備金等繰入額	207	184
	支払備金繰入額	257	97
	責任準備金繰入額	91	97
	契約者配当金積立利息繰入額	166	-
	資産運用費用	-	0
	支払利息	1,017	885
	有価証券売却損	1	0
	有価証券償還損	240	525
	金融派生商品費用	-	-
	為替差損	525	249
	貸倒引当金繰入額	14	3
	その他運用費用	-	-
	特別勘定資産運用損	235	106
	事業費用	-	-
	その他経常費用	8,082	6,496
	保険金据置支払	744	80
税金	1	-	
減価償却費	124	75	
退職給付引当金繰入額	616	-	
その他の経常費用	-	-	
経常損失	1	5	
特別損益の部	特別利益	4,066	438
	不動産動産等処分益	147	13
	貸倒引当金戻入額	0	-
	貸倒引当金戻入額	146	13
	特別損失	50	4,241
不動産動産等処分損失	1	-	
減損損失	-	2,668	
価格変動準備金繰入額	48	32	
その他特別損失	0	1,540	

契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	6	0
税 引 前 当 期 純 損 失	3,963	4,666
法 人 税 及 び 住 民 税	10	10
当 期 純 損 失	3,974	4,676
前 期 繰 越 損 失	32,418	36,392
当 期 未 処 理 損 失	36,392	41,069

【平成17年度の注記事項】

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 19 百万円、株式等 995 百万円であります。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 24 百万円、株式等 331 百万円、外国証券 168 百万円であります。
3. 金融派生商品費用には為替予約の評価益が 311 百万円含まれております。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預 貯 金 利 息	0 百万円
有価証券利息・配当金	3,191 百万円
貸 付 金 利 息	20 百万円
その他利息配当金	0 百万円
計	3,211 百万円
5. 1 株当たり当期純損失は 4,175 円 69 銭であります。
6. 当事業期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産及び動産について、保険営業全体で 1 つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,668 百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、資産グループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
7. その他特別損失は、事業構造転換に伴う希望退職者への割増退職金および支社閉鎖費用等であります。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	3,975	2,402
キャピタル収益	829	2,907
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	322	1,014
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	507	1,893
キャピタル費用	920	797
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	240	525
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	525	249
為替差損	14	3
その他キャピタル費用	140	19
キャピタル損益 B	90	2,109
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	4,066	292
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	146
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	146
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-	146
経常損失 A + B + C	4,066	438

8. 損失処理案

（単位：百万円）

科 目	年 度	
	平成16年度 金 額	平成17年度 金 額
当期末処理損失	36,392	41,069
次期繰越損失	36,392	41,069

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	864	682
合計	864	682

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
破綻先債権額	0	-
延滞債権額	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	0	-
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(-)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,894	20,293
資本の部合計	19,607	14,930
価格変動準備金	220	253
危険準備金	806	953
一般貸倒引当金	47	3
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,013	1,175
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	4,198	2,976
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,250	1,995
保険リスク相当額 R ₁	513	527
予定利率リスク相当額 R ₂	322	307
資産運用リスク相当額 R ₃	1,787	1,441
経営管理リスク相当額 R ₄	78	71
最低保証リスク相当額 R ₇	-	100
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,301.1%	2,034.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表上の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

12. 平成17年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	5,379	13,471
団体年金保険	-	-
特別勘定計	5,379	13,471

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	5,335	3	13,377

(注) 上記金額については特別勘定残高を記載しております。

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	315	5.9	648	4.8
有 価 証 券	5,037	93.6	12,701	94.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	1,707	31.7	4,084	30.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	1,707	31.7	4,084	30.3
そ の 他 の 証 券	3,329	61.9	8,616	64.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	26	0.5	121	0.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,379	100.0	13,471	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7	207
有価証券売却益	0	41
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	243	1,942
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	5	17
有価証券売却損	2	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	59	259
為替差損	-	-
金融派生商品費用	21	172
その他の費用	0	1
収 支 差 額	172	1,776

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。